

菊川市嶺田地区コミュニティセンター条例

平成22年3月12日
条例第3号

(趣旨)

第1条 この条例は、菊川市嶺田地区コミュニティセンターの設置、管理等に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 地域住民のコミュニティ活動推進の場として、広く住民の利用に供するため、菊川市嶺田地区コミュニティセンター（以下「センター」という。）を次のとおり設置する。

名称	位置
菊川市嶺田地区コミュニティセンター	菊川市嶺田1273番地

(開館時間)

第3条 センターの開館時間は、午前8時30分から午後9時までとする。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、開館時間を変更することができる。

(休館日)

第4条 センターは、無休とする。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、臨時に休館することができる。

(使用対象者)

第5条 センターを使用することのできる者は、次に掲げる者とする。

- (1) 市内に居住する者
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める者

(使用の承認)

第6条 センターを使用しようとする者は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。承認を受けた事項の変更又は取消しをしようとするときも、同様とする。
2 市長は、前項の承認には、センターの管理のために必要な限度において、条件を付することができる。

(使用の不承認)

第7条 市長は、前条第1項の承認を受けようとする者の使用が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の承認をしないことができる。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると認めるとき。
- (2) 集団的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認めるとき。
- (3) 営利を図る目的で使用するおそれがあると認めるとき。
- (4) センターの管理上支障があると認めるとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、その使用が不相当であると認めるとき。

(使用の権利の譲渡等の禁止)

第8条 第6条第1項の承認を受けた者（以下「使用者」という。）は、使用の権利を他人に譲渡し、若しくは転貸し、又は承認を受けた目的以外にセンターを使用してはならない。

(使用の承認の取消し等)

第9条 市長は、使用者が、その申請による場合のほか、次の各号のいずれかに該当するときは、その承認を取り消し、又は使用を停止し、若しくは使用を制限することができる。

- (1) 第6条第2項の規定により付された条件に違反したとき。
- (2) 第7条各号に掲げる理由が生じたとき。
- (3) 前条の規定に違反したとき。
- (4) この条例に違反したとき。
- (5) 偽りその他不正の手段により使用の承認を受けたとき。

2 前項の場合において、使用者に損害が生ずることがあっても、市は、その賠償の責めを負わない。

(使用料)

第10条 センターの使用料は、無料とする。

(使用者の特別設備等の制限等)

第11条 使用者は、センターに特別の設備等を設けようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。この場合において、特別の設備等に要する費用は、使用者が負担しなければならない。

2 市長は、センターの管理上特に必要があると認めるときは、使用者の負担において特別の設備等を設けることを命ずることができる。

(入館の制限)

第12条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者については、センターへの入館を拒否し、又はセンターからの退館を命ずることができる。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがある者
 - (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがある者
 - (3) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがある物品、動物等を携行する者
 - (4) センターの施設又は附属設備を損傷し、又は滅失させるおそれがある者
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があると認められる者
- (立入り)

第13条 市長又は市長から指定された者は、センターの管理上必要があると認めるときは、使用中の施設等に立ち入ることができる。この場合において、使用者は、正当な理由がある場合を除き、これを拒むことができない。

(使用者の原状回復の義務)

第14条 使用者は、その使用が終了したとき又は第9条第1項の規定により使用の承認を取り消され、若しくは使用を停止され、若しくは使用を制限されたときは、速やかにセンターの施設又は附属設備を使用者の負担により原状に復さなければならない。ただし、市長の承認を得たときは、この限りでない。

2 使用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを代行し、その費用は、使用者が負担しなければならない。

(使用者の損害賠償の義務)

第15条 使用者は、自己の責めに帰すべき理由によりセンターの施設又は附属設備を損傷し、又は滅失したときは、速やかにこれを使用者の負担により原状に復し、又

はその損傷若しくは滅失によって生じた損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(委任)

第16条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。